

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

- (1) 平成24年度から公益法人会計基準(平成20年)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法を採用している。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産
    - 建物附属設備 …… 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年 大蔵省令第15号)に定める定率法を採用している。
    - 什器備品 …… 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年 大蔵省令第15号)に定める定率法を採用している。
  - ② 無形固定資産  
減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年 大蔵省令第15号)に定める定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金 …… 役員、職員(派遣を含む。)の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ② 退職給付引当金 …… 役員、職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込み方式を採用している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基本金	1,658,598,789	100,819,930	108,868,740	1,650,549,979
退職給付引当資産	63,875,000	0	1,661,000	62,214,000
法人運営準備資産	15,676,510	0	272,370	15,404,140
事業活動準備資産	10,000,000	0	0	10,000,000
国際情報活動準備資産	54,453,291	284,896,824	259,469,647	79,880,468
合 計	1,802,603,590	385,716,754	370,271,757	1,818,048,587

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
基本金	1,650,549,979	( 1,650,549,979 )	( 0 )	( 0 )
退職給付引当資産	62,214,000	( 0 )	( 0 )	( 62,214,000 )
法人運営準備資産	15,404,140	( 0 )	( 15,404,140 )	( 0 )
事業活動準備資産	10,000,000	( 0 )	( 10,000,000 )	( 0 )
国際情報活動準備資産	79,880,468	( 48,000,000 )	( 31,880,468 )	( 0 )
合 計	1,818,048,587	( 1,698,549,979 )	( 57,284,608 )	( 62,214,000 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	9,112,950	8,061,073	1,051,877
什器備品	25,698,648	23,039,117	2,659,531
合 計	34,811,598	31,100,190	3,711,408

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期 末残高	債権の当期末残高
未収金	13,232,796	0	13,232,796
合 計	13,232,796	0	13,232,796

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第19回シティグループ・インク円貨社債	92,124,552	112,414,000	20,289,448
第55回三井物産株式会社 無担保社債	100,000,000	103,000,000	3,000,000
第10回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	117,639,200	17,639,200
オーストラリアコモンウェルス銀行債	100,000,000	117,360,000	17,360,000
フランス国有鉄道債	100,000,000	115,180,000	15,180,000
第138回 利付国債(20年)	50,000,000	58,099,000	8,099,000
第146回 利付国債(20年)	100,856,575	119,640,000	18,783,425
ドイツ復興金融公庫債	100,000,000	112,521,000	12,521,000
第151回 利付国債(20年)	151,444,762	170,355,000	18,910,238
政府保証第237回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,619,380	109,070,000	10,450,620
第152回 利付国債(20年)	99,087,850	113,700,000	14,612,150
第110回 東日本旅客鉄道無担保普通社債	100,000,000	125,495,600	25,495,600
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	126,000,000	26,000,000
外貨建て債リパッケージ・パワーリバースデュアル債	100,000,000	87,130,000	△ 12,870,000
合 計	1,392,133,119	1,587,603,800	195,470,681

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金	富山県	0	34,804,864	34,804,864	0	
	日本海事センター	1,495,003	31,000,000	28,875,876	3,619,127	未払金(返還予定額)、前受金
助成金	日本財団	546,858,291	747,030,000	733,876,823	560,011,468	特定資産、未払金(返還予定額)、前受金
合 計		548,353,294	812,834,864	797,557,563	563,630,595	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施に伴い、次のとおり振替えた。	
地方公共団体(富山県)からの補助金を振替	34,804,864
日本海事センターからの補助金を振替	31,000,000
日本財団からの助成金を振替	712,030,000
内訳	
1 2019年度助成事業費を振替 (712,030,000)	
特定資産を負担金として振替	2,350,000
1 特定資産(国際情報活動準備資産)54,453,291円のうち2,350,000円を事業資金に充てるため、取崩し振替	
特定資産(基本金)の運用に伴い発生した利息を振替	31,391,091
合 計	811,575,955

9. その他

(1) 会費収入増減表

(単位:円)

区 分	相手先	前年度末	当期増加額	当期減少額	期末金額
正会員	増減なし	0	0	0	0
計	57団体(269口)	13,450,000	0	0	13,450,000
賛助会員	サンライフ株式会社	50,000	0	50,000	0
計	56団体 84口	4,250,000	0	50,000	4,200,000

(2) キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び預金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定

現金	100,000 円
預金	412,033,544 円
	412,133,544 円

(3) リース取引関係

① 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,780,152	2,109,888	4,890,040

② 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	3,258,912
減価償却相当額	0
支払利息相当額	0

(4) 退職給付関係

① 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 62,214,000 円

② 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合支給額を基礎として計算している。